

(写)

★資料2-1

6 板健国第 3 6 0 号

令和 6 年 8 月 9 日

板橋区国民健康保険運営協議会会長 様

板橋区長 坂 本 健
(公印省略)

東京都板橋区国民健康保険条例の一部改正について（諮問）

東京都板橋区国民健康保険運営協議会規則（昭和 34 年板橋区規則第 4 号）第 2 条の規定に基づき、東京都板橋区国民健康保険条例の一部改正について、下記のとおり諮問する。

記

1 諮問事項

（1）被保険者資格証明書の取扱い変更に関する改正（第 9 条の 2 から 5）

被保険者資格証明書（以下「資格証明書」）の廃止に伴い、療養費に関する引用条文の追加を行う。

（2）急患等の被保険者に係る保険料の徴収猶予の取扱いに関する改正（第 23 条）

急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の納付について、当該被保険者の資力が活用可能となるまでの期間として最長 1 年、当該被保険者に係る保険料を徴収猶予することができる規定を追加する。

（3）被保険者証の返還に関する改正（第 27 条）

被保険者証の返還に応じない者に対する過料の規定を削除する。

2 改正理由

（1）被保険者資格証明書の取扱い変更に関する改正（第 9 条の 2 から 5）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 48 号。以下「改正法」）の公布による国民健康保険法の改正に伴い、令和 6 年 12 月 2 日から被保険者証が廃止され、資格証明書も同様に廃止される。この資格証明書の廃止に伴い、国民健康保険法第 54 条の 3（特別療養費）が改正され、療養に要した費用について、これまでは資格証明書の交付を受けている場合に特別療養費を支給していたが、資格証明書の交付を特別療養費

の支給に変更する旨の事前通知に変えて行うこととされた。

これにより、国民健康保険法第 52 条から第 54 条の療養費等についても改正されるため、療養費等に関する引用条文の追加を行う。

(2) 急患等の被保険者に係る保険料の徴収猶予の取扱いに関する改正（第 23 条）

国民健康保険の被保険者であり、かつ負担能力があると見込まれるにもかかわらず、認知症等により判断能力が不十分な状態でかつ身寄りの有無が判明できず急患等として医療機関を受診した場合、職権で生活保護が開始されたことにより、当該者の意思と関係なく被保険者資格を喪失する。

その後、当該者に資力があることが判明したことで生活保護が廃止されると、生活保護期間中の生活保護費の返還義務が発生するため、当該者に対し被保険者であったならば生じない支払いが請求されることとなる。

このような事案に対しては、市町村の医療保険部局と生活保護部局とが適切に連携し、本人の資力の有無が判明し、かつ、本人の資力が活用可能となるまでの期間、職権による生活保護の開始をするのではなく、保険料等の徴収猶予の活用による対応が可能か検討する必要がある。そのため、当該事案に対応する猶予規定の無い保険料について徴収猶予の規定を追加する。

(3) 被保険者証の返還に関する改正（第 27 条）

「改正法」の公布による国民健康保険法の改正に伴い、令和 6 年 12 月 2 日から「被保険者証」が廃止され、併せて、過料を科する規定を設けることができる内容が改正される。

これに伴い、被保険者証の返還に応じない者に対する過料の規定を削除し、また、被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項の届出をせず、又は虚偽の届出をした者に対する過料について、引用条文の変更を行う。

3 施行期日

令和 6 年 12 月 2 日

4 経過措置

(1) 急患等の被保険者に係る保険料の徴収猶予の取扱いに関する改正（第 23 条）

徴収猶予は、次に掲げる保険料が対象となる。

- ① 令和 6 年度分の国民健康保険料のうち、施行期日である令和 6 年 12 月以後の期間に係るもの
- ② 令和 7 年度以後の年度分の国民健康保険料

（２）被保険者証の返還に関する改正（第 27 条）

施行期日である令和 6 年 12 月 2 日以後にした行為が対象となる。ただし、令和 6 年 12 月 2 日に現に有効な被保険者証が交付されていて、世帯主が保険料を納付しない場合における被保険者証の返還については、改正前の条例が適用される。